

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,364	固定負債	20,346
有形固定資産	111,966	地方債等	17,663
事業用資産	29,470	長期未払金	-
土地	11,012	退職手当引当金	2,683
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	46,617	その他	1
建物減価償却累計額	△ 30,215	流動負債	3,279
工作物	5,453	1年内償還予定地方債等	2,986
工作物減価償却累計額	△ 3,663	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191
航空機	-	預り金	101
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,625
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	264	固定資産等形成分	122,077
インフラ資産	82,072	余剰分(不足分)	△ 22,262
土地	25,186		
建物	1,163		
建物減価償却累計額	△ 794		
工作物	169,659		
工作物減価償却累計額	△ 113,489		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	347		
物品	1,378		
物品減価償却累計額	△ 955		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,399		
投資及び出資金	1,451		
有価証券	-		
出資金	200		
その他	1,252		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94		
長期貸付金	-		
基金	5,865		
減債基金	946		
その他	4,919		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	4,076		
現金預金	1,329		
未収金	35		
短期貸付金	0		
基金	2,713		
財政調整基金	2,565		
減債基金	148		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	123,441	純資産合計	99,815
		負債及び純資産合計	123,441

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	21,708
業務費用	12,144
人件費	3,764
職員給与費	2,602
賞与等引当金繰入額	191
退職手当引当金繰入額	-
その他	971
物件費等	8,117
物件費	3,792
維持補修費	382
減価償却費	3,942
その他	-
その他の業務費用	263
支払利息	62
徴収不能引当金繰入額	12
その他	189
移転費用	9,564
補助金等	5,636
社会保障給付	2,825
他会計への繰出金	1,101
その他	3
経常収益	720
使用料及び手数料	164
その他	556
純経常行政コスト	20,989
臨時損失	22
災害復旧事業費	9
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	45
資産売却益	45
その他	-
純行政コスト	20,966

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,357	123,522	△ 23,165
純行政コスト (△)	△ 20,966		△ 20,966
財源	20,424		20,424
税収等	15,705		15,705
国県等補助金	4,719		4,719
本年度差額	△ 541		△ 541
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,444	1,444
有形固定資産等の増加		2,835	△ 2,835
有形固定資産等の減少		△ 4,126	4,126
貸付金・基金等の増加		1,358	△ 1,358
貸付金・基金等の減少		△ 1,512	1,512
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 542	△ 1,444	903
本年度末純資産残高	99,815	122,077	△ 22,262

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,737
業務費用支出	8,173
人件費支出	3,758
物件費等支出	4,165
支払利息支出	62
その他の支出	187
移転費用支出	9,564
補助金等支出	5,636
社会保障給付支出	2,825
他会計への繰出支出	1,101
その他の支出	3
業務収入	20,653
税込等収入	15,700
国県等補助金収入	4,253
使用料及び手数料収入	168
その他の収入	532
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	9
その他の支出	-
臨時収入	5
業務活動収支	2,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,869
公共施設等整備費支出	2,700
基金積立金支出	957
投資及び出資金支出	213
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	1,840
国県等補助金収入	461
基金取崩収入	1,307
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	72
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,124
地方債等償還支出	3,124
その他の支出	-
財務活動収入	2,421
地方債等発行収入	2,421
その他の収入	-
財務活動収支	△ 704
本年度資金収支額	179
前年度末資金残高	1,047
本年度末資金残高	1,227
前年度末歳計外現金残高	102
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	102
本年度末現金預金残高	1,329

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 8年～75年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、京都市市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 偶発債務

- (1) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
 - ① 京都地裁令和4年（行ウ）第27号
 - ② 京都地裁令和6年（ワ）第349号

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
土地取得事業特別会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	12.7%
将来負担比率	54.7%
- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 556百万円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産
売却可能資産の範囲の範囲及び内訳金額について、南丹市の統一的なルールが設定できておらず、また「時価」の定義が明確でないため、当年度は未計上としています。
- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額 19,554百万円
- (3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,878百万円
- (4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,026百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,041百万円
将来負担額	39,040百万円
充当可能基金額	6,028百万円
特定財源見込額	520百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	26,476百万円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

599百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）： 25,966百万円、支出（歳出）： 24,740百万円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）： 62百万円、支出（歳出）： 62百万円

③ 繰越金に伴う差額

収入（歳入）： △1,047百万円、支出（歳出）： ー百万円

④ 資金収支計算書

収入（歳入）： 24,981百万円、支出（歳出）： 24,802百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書は、「繰越金」を収入としています。資金収支計算書は計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 2,912百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 461百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 199百万円

減価償却費 △ 3,942百万円

賞与等引当金繰入額 △ 191百万円

退職手当引当金繰入額 ー百万円

徴収不能引当金繰入額 △ 12百万円

資産除売却損 △ 13百万円

資産除売却益 45百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △ 541百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,300百万円

一時借入金に係る利子額 ー百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	61,352,620,721	4,552,316,346	2,556,397,695	63,348,539,372	33,878,341,184	1,051,874,346	29,470,198,188
土地	11,050,061,109	39,151,486	77,012,955	11,012,199,640			11,012,199,640
立木竹	2,123,130	0	0	2,123,130			2,123,130
建物	44,343,301,394	2,369,559,740	96,179,740	46,616,681,394	30,215,410,392	881,281,731	16,401,271,002
工作物	5,317,485,548	135,630,000	0	5,453,115,548	3,662,930,792	170,592,615	1,790,184,756
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	639,649,540	2,007,975,120	2,383,205,000	264,419,660			264,419,660
インフラ資産	195,751,231,898	866,792,652	263,343,787	196,354,680,763	114,282,249,982	2,777,190,300	82,072,430,781
土地	25,107,248,652	89,269,752	10,336,587	25,186,181,817			25,186,181,817
建物	1,162,593,315	0	0	1,162,593,315	793,663,119	24,696,545	368,930,196
工作物	169,349,186,831	309,331,100	0	169,658,517,931	113,488,586,863	2,752,493,755	56,169,931,068
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	132,203,100	468,191,800	253,007,200	347,387,700			347,387,700
物品	1,328,644,660	118,982,360	69,896,560	1,377,730,460	954,571,556	112,886,397	423,158,904
合計	258,432,497,279	5,538,091,358	2,889,638,042	261,080,950,595	149,115,162,722	3,941,951,043	111,965,787,873

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	657,165,304	11,383,845,109	3,745,524,356	573,276,567	6,573,994,441	1,275,039,736	5,261,352,675	29,470,198,188
土地	395,579,231	3,452,424,184	1,682,826,667	446,406,452	1,871,461,979	301,909,238	2,861,591,889	11,012,199,640
立木竹	0	0	0	0	0	0	2,123,130	2,123,130
建物	65,112,208	7,631,939,537	2,004,990,419	115,739,414	4,071,391,536	193,078,281	2,319,019,607	16,401,271,002
工作物	196,473,865	279,246,888	30,792,810	11,130,701	621,489,026	635,805,917	15,245,549	1,790,184,756
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	20,234,500	26,914,460	0	9,651,900	144,246,300	63,372,500	264,419,660
インフラ資産	76,241,689,237	197,863,547	1,120,640	5,286,349,358	289,255,312	27,813,674	28,339,013	82,072,430,781
土地	22,279,089,500	197,863,547	1,120,640	2,379,522,769	284,871,112	15,865,826	27,848,423	25,186,181,817
建物	341,501,360	0	0	26,938,246	0	0	490,590	368,930,196
工作物	53,275,802,877	0	0	2,879,888,343	4,384,200	9,855,648	0	56,169,931,068
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	345,295,500	0	0	0	0	2,092,200	0	347,387,700
物品	26,058,606	29,885,028	19,182,268	4,507,106	125,130,277	147,000,712	71,394,907	423,158,904
合計	76,924,913,147	11,611,593,684	3,765,827,264	5,864,133,031	6,988,380,030	1,449,854,122	5,361,086,595	111,965,787,873

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,120,906,272	1,945,604,470	7,092,873,637	2,276,417,794	2,052,541,528	1,023,692,804	3,196,280,473	21,708,316,978
業務費用	3,166,542,092	1,803,018,339	1,879,129,203	1,017,650,033	1,140,127,405	353,981,357	2,783,832,883	12,144,281,312
人件費	145,919,988	530,961,181	1,138,682,764	197,551,607	213,211,048	117,608,962	1,420,413,237	3,764,348,787
職員給与費	133,191,179	288,628,143	673,088,219	169,363,279	179,276,840	52,000,580	1,106,426,601	2,601,974,841
賞与等引当金繰入額	9,801,431	21,239,912	49,532,019	12,463,307	13,192,838	3,826,681	81,421,041	191,477,229
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,927,378	221,093,126	416,062,526	15,725,021	20,741,370	61,781,701	232,565,595	970,896,717
物件費等	2,998,397,271	1,259,607,653	640,457,084	765,744,259	923,490,993	235,341,406	1,293,739,365	8,116,778,031
物件費	305,775,915	851,142,253	507,623,527	511,037,407	443,781,009	94,286,945	1,078,820,890	3,792,467,946
維持補修費	126,608,585	30,625,197	10,696,130	498,300	125,259,125	1,554,080	87,117,625	382,359,042
減価償却費	2,566,012,771	377,840,203	122,137,427	254,208,552	354,450,859	139,500,381	127,800,850	3,941,951,043
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	22,224,833	12,449,505	99,989,355	54,354,167	3,425,364	1,030,989	69,680,281	263,154,494
支払利息	21,510,844	6,486,797	900,834	80,293	3,128,374	651,784	29,348,754	62,107,680
徴収不能引当金繰入額	0	104,385	1,880,772	0	0	0	9,812,718	11,797,875
その他	713,989	5,858,323	97,207,749	54,273,874	296,990	379,205	30,518,809	189,248,939
移転費用	954,364,180	142,586,131	5,213,744,434	1,258,767,761	912,414,123	669,711,447	412,447,590	9,564,035,666
補助金等	954,328,880	82,317,466	1,373,871,760	1,232,329,902	912,306,347	668,685,847	411,794,690	5,635,634,892
社会保障給付	0	59,653,265	2,763,471,471	1,703,208	0	0	0	2,824,827,944
他会計への繰出金	0	0	1,076,277,429	24,734,651	0	0	0	1,101,012,080
その他	35,300	615,400	123,774	0	107,776	1,025,600	652,900	2,560,750
経常収益	113,472,857	130,915,398	122,797,680	121,320,717	4,135,583	46,444,550	180,571,724	719,658,509
使用料及び手数料	18,439,430	15,852,491	49,884,830	4,587,350	207,860	0	74,685,083	163,657,044
その他	95,033,427	115,062,907	72,912,850	116,733,367	3,927,723	46,444,550	105,886,641	556,001,465
純経常行政コスト	4,007,433,415	1,814,689,072	6,970,075,957	2,155,097,077	2,048,405,945	977,248,254	3,015,708,749	20,988,658,469
臨時損失	9,512,473	143,000	7,227	0	7,835,220	4,817,341	1	22,315,262
災害復旧事業費	1,454,200	0	0	0	7,835,220	0	0	9,289,420
資産除売却損	8,058,273	143,000	0	0	0	4,817,341	1	13,018,615
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	7,227	0	0	0	0	7,227
臨時利益	0	0	0	0	0	7,345,330	38,022,912	45,368,242
資産売却益	0	0	0	0	0	7,345,330	38,022,912	45,368,242
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,016,945,888	1,814,832,072	6,970,083,184	2,155,097,077	2,056,241,165	974,720,265	2,977,685,838	20,965,605,489

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
水道事業会計	882,337,000	13,449,434,170	7,313,571,493	6,135,862,677	0	100.00	6,135,862,677	0	0
下水道事業会計	369,171,000	40,551,702,709	34,662,110,353	5,889,592,356	0	100.00	5,889,592,356	0	0
美山ふるさと株式会社	62,650,000	211,738,557	83,094,740	128,643,817	97,400,000	64.32	82,746,791	0	62,650,000
公益財団法人南丹市情報センター	25,000,000	191,231,287	13,628,828	177,602,459	50,000,000	50.00	88,801,230	0	25,000,000
公益財団法人園部町振興公社	6,000,000	196,880,431	11,621,061	185,259,370	10,000,000	60.00	111,155,622	0	6,000,000
公益財団法人園部町農業公社	15,000,000	334,195,017	45,422,125	288,772,892	30,000,000	50.00	144,386,446	0	15,000,000
公益財団法人南丹市福祉シルバー人材センター	30,000,000	334,586,413	23,390,748	311,195,665	30,000,000	100.00	311,195,665	0	30,000,000
公益財団法人八木町農業公社	20,000,000	208,136,887	31,441,390	176,695,497	40,000,000	50.00	88,347,748	0	20,000,000
合計	1,410,158,000	55,477,905,471	42,184,280,738	13,293,624,733	257,400,000		12,852,088,535	0	158,650,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
京都府農業信用基金協会	9,070,000	112,928,239,000	108,348,725,000	4,579,514,000	4,579,514,000	0.20	9,072,017	0	9,070,000	9,070,000
(一社) 京都府農業会議	320,000	275,931,099	233,608,898	42,322,201	13,860,000	2.31	977,135	0	320,000	320,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400,000	43,457,262,880	27,653,793,959	15,803,468,921	137,000,000	0.29	46,146,129	0	400,000	400,000
地方公共団体金融機構	5,200,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.03	133,304,196	0	5,200,000	5,200,000
美山町森林組合	1,184,000	464,153,646	160,838,350	303,315,296	76,547,000	1.55	4,691,681	0	1,184,000	1,184,000
(公財) 京都府暴力追放運動推進センター	1,412,000	1,065,714,508	2,786,330	1,062,928,178	1,001,230,000	0.14	1,498,729	0	1,412,000	1,412,000
(一財) 京都伝統工芸産業支援センター	3,000,000	53,597,176	275,915	53,321,261	20,000,000	15.00	7,998,189	0	3,000,000	3,000,000
京都信用保証協会	19,066,099	1,210,828,217,304	1,112,067,312,061	98,760,905,243	65,840,905,243	0.03	28,640,663	0	19,066,099	19,066,099
(一財) 京都ゼミナールハウス	1,000,000	53,477,046	14,055,014	39,422,032	3,000,000	33.33	13,140,664	0	1,000,000	1,000,000
(一財) 都市農山漁村交流活性化機構	500,000	495,227,524	21,262,302	473,965,222	473,965,222	0.11	500,033	0	500,000	500,000
合計	41,152,099	25,533,744,820,183	24,986,733,657,829	547,011,162,354	88,748,021,465		245,969,436	0	41,152,099	41,152,099

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,267,747,258	297,197,000	0	0	2,564,944,258	2,564,944,258
減債基金	1,094,477,874	0	0	0	1,094,477,874	1,094,477,874
地域福祉基金	19,403,205	0	0	0	19,403,205	19,403,205
ふるさと・水と土保全基金	36,702,897	0	0	0	36,702,897	36,702,897
向山橋ほか7橋維持管理基金	20,173,028	0	0	0	20,173,028	20,173,028
電源立地地域対策整備基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
まちづくり整備基金	202,126,259	0	0	0	202,126,259	202,126,259
スプリングスひよし管理運営基金	18,692,071	0	0	0	18,692,071	18,692,071
かやぶきの里保存基金	1,013,203	0	0	0	1,013,203	1,013,203
園部女性の館管理運営基金	12,814,888	0	0	0	12,814,888	12,814,888
ふるさと南丹応援基金	553,127,660	0	0	0	553,127,660	553,127,660
豊かな森を育てる基金	4,377,626	0	0	0	4,377,626	4,377,626
森林環境基金	128,629,867	0	0	0	128,629,867	128,629,867
活性化推進基金	1,909,985,950	199,820,000	0	0	2,109,805,950	2,109,805,950
過疎地域持続的発展特別事業基金	812,813,626	0	0	0	812,813,626	812,813,626
土地開発基金	797,775,186	0	201,552,853	0	999,328,039	999,328,039
合計	7,879,861,598	497,017,000	201,552,853	0	8,578,431,451	8,578,431,451

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
くらしの資金貸付金	0	0	40,000	0	40,000
合計	0	0	40,000	0	40,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
くらしの資金貸付金償還金	5,089,260	763,521
小計	5,089,260	763,521
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	24,026,861	3,878,678
市民税	15,149,365	1,778,172
軽自動車税	3,841,537	691,016
都市計画税	1,288,358	205,114
その他の未収金		
住宅使用料	29,029,086	2,725,912
生活保護費返還金	9,078,427	217,039
保育所保育料	2,656,206	466,940
有線テレビ使用料	1,192,334	522,968
児童扶養手当返還金	754,950	385,752
幼稚園保育料	132,000	104,385
火災応急住宅償還金	234,280	0
放課後児童健全育成事業負担金	200,500	22,200
保育所給食費	213,720	0
生活保護費返納金	148,560	0
児童手当返還金	125,000	20,000
駅前駐車場使用料	83,500	0
ごみ袋等販売代金	75,900	0
老人ホーム入所者負担金	70,400	0
延長保育料	55,600	5,320
弁償金	40,864	0
インターネットサービス使用料	21,980	10,858
子育て手当返還金	14,000	0
小計	88,433,428	11,034,354
合計	93,522,688	11,797,875

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
くらしの資金貸付金償還金	95,000	0
小計	95,000	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	14,979,422	8,580
市民税	11,794,841	0
軽自動車税	1,681,800	2,580
都市計画税	1,085,852	1,140
その他の未収金		
生活保護費返還金	2,058,529	0
住宅使用料	882,300	0
保育所保育料	748,830	0
ごみ袋等販売代金	324,280	0
保育所給食費	265,500	0
生活保護費返納金	198,802	0
駅前駐車場使用料	146,000	0
学校給食保護者等負担金	144,950	0
放課後児童健全育成事業負担金	98,750	0
職員報酬等返還金	81,346	0
価格高騰重点支援給付金返還金	70,000	0
延長保育料	25,800	0
移住促進事業補助金返還金	18,600	0
子育て応援住宅支援事業補助金返還金	11,400	0
自賠責保険料返還金	10,070	0
子育て手当返還金	8,000	0
成年後見制度利用促進事業負担金	6,840	0
一時保育料	5,400	0
畜犬登録等手数料	4,650	0
京都子育て支援医療費返還金	1,080	0
預かり保育料	1,000	0
小計	34,654,042	12,300
合計	34,749,042	12,300

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	67,436,593	21,772,292	67,436,593	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	41,945,887	41,945,887	41,945,887	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	222,300,678	61,092,290	222,300,678	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	231,629,342	36,531,090	31,940,267	0	173,196,000	4,576,000	0	0	0	21,917,075
一般単独事業	9,242,624,503	1,424,758,803	10,457,806	3,118,961,015	3,371,068,000	224,118,000	0	0	0	2,518,019,682
その他	3,870,332,842	649,415,634	2,637,067,352	151,889,035	360,332,000	73,680,000	0	0	0	647,364,455
【特別分】										
臨時財政対策債	6,950,167,963	739,375,506	6,345,127,089	0	0	0	0	0	0	605,040,874
減税補てん債	8,391,329	3,939,429	8,391,329	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,600,408	6,800,136	0	13,600,408	0	0	0	0	0	0
合計	20,648,429,545	2,985,631,067	9,364,667,001	3,284,450,458	3,904,596,000	302,374,000	0	0	0	3,792,342,086

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,648,429,545	19,803,506,896	828,456,696	15,135,170	0	804,633	0	526,150	0.0000

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,648,429,545	2,985,631,067	2,797,475,562	2,494,115,502	2,233,404,007	1,942,589,159	5,836,490,013	1,841,402,675	513,204,515	4,117,045

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	10,812,101	11,797,875	10,812,101	0	11,797,875
徴収不能引当金（流動資産）	27,624	0	15,324	0	12,300
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,705,167,000	0	22,562,000	0	2,682,605,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	184,886,640	191,477,229	184,886,640	0	191,477,229
合計	2,900,893,365	203,275,104	218,276,065	0	2,885,892,404

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	京都中部広域消防組合負担金	京都中部広域消防組合	639,432,000	一組負担金
	船井郡衛生管理組合負担金	船井郡衛生管理組合	517,290,000	一組負担金
	公立南丹病院組合負担金	公立南丹病院組合	626,517,000	一組負担金
	その他		3,852,395,892	
	計		5,635,634,892	
合計			5,635,634,892	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額		
一般会計	税収等	市税		4, 228, 827, 526		
		地方譲与税		289, 085, 000		
		利子割交付金		1, 194, 000		
		配当割交付金		29, 317, 000		
		株式等譲渡所得割交付金		29, 813, 000		
		法人事業税交付金		90, 165, 000		
		地方消費税交付金		759, 679, 000		
		ゴルフ場利用税交付金		33, 887, 595		
		環境性能割交付金		38, 921, 823		
		地方特例交付金		33, 513, 000		
		地方交付税		9, 892, 742, 000		
		交通安全対策特別交付金		3, 506, 000		
		分担金及び負担金		29, 789, 401		
		寄附金		243, 128, 702		
		繰入金		1, 318, 660		
		小計		15, 704, 887, 707		
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		489, 141, 000
				投資活動収入として収納した都道府県支出金		39, 521, 000
	計			528, 662, 000		
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金		2, 604, 505, 282	
			臨時収入として収納した国庫支出金		1, 164, 000	
			業務収入として収納した都道府県支出金		1, 580, 872, 324	
			臨時収入として収納した都道府県支出金		4, 106, 040	
			計		4, 190, 647, 646	
	小計		4, 719, 309, 646			
	合計			20, 424, 197, 353		

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,965,605,489	4,355,850,358	50,895,000	12,400,615,369	4,158,244,762
有形固定資産等の増加	2,835,259,460	559,611,000	2,180,905,000	94,743,460	0
貸付金・基金等の増加	1,358,339,829	0	189,000,000	1,169,339,829	0
その他	0	0	0	0	0
合計	25,159,204,778	4,915,461,358	2,420,800,000	13,664,698,658	4,158,244,762

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,226,604,968
合計	1,226,604,968

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,768	固定負債	59,940
有形固定資産	161,395	地方債等	33,572
事業用資産	29,471	長期未払金	-
土地	11,012	退職手当引当金	2,937
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	46,618	その他	23,431
建物減価償却累計額	△ 30,216	流動負債	5,929
工作物	5,453	1年内償還予定地方債等	5,116
工作物減価償却累計額	△ 3,663	未払金	469
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214
航空機	-	預り金	101
航空機減価償却累計額	-	その他	30
その他	-	負債合計	65,869
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	264	固定資産等形成分	171,481
インフラ資産	129,710	余剰分（不足分）	△ 60,082
土地	27,097		
建物	3,520		
建物減価償却累計額	△ 1,317		
工作物	223,611		
工作物減価償却累計額	△ 123,785		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	584		
物品	5,712		
物品減価償却累計額	△ 3,498		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	7,373		
投資及び出資金	608		
有価証券	407		
出資金	200		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	254		
長期貸付金	-		
基金	6,639		
減債基金	946		
その他	5,693		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 129		
流動資産	8,500		
現金預金	5,325		
未収金	437		
短期貸付金	0		
基金	2,713		
財政調整基金	2,565		
減債基金	148		
棚卸資産	14		
その他	15		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-	純資産合計	111,399
資産合計	177,268	負債及び純資産合計	177,268

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	31,055
業務費用	15,957
人件費	4,129
職員給与費	2,890
賞与等引当金繰入額	213
退職手当引当金繰入額	1
その他	1,025
物件費等	10,995
物件費	4,629
維持補修費	478
減価償却費	5,881
その他	7
その他の業務費用	832
支払利息	331
徴収不能引当金繰入額	16
その他	486
移転費用	15,099
補助金等	12,271
社会保障給付	2,826
他会計への繰出金	-
その他	3
経常収益	2,135
使用料及び手数料	1,410
その他	726
純経常行政コスト	28,920
臨時損失	24
災害復旧事業費	9
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	60
資産売却益	45
その他	15
純行政コスト	28,883

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	111,819	174,694	△ 62,874
純行政コスト (△)	△ 28,883		△ 28,883
財源	28,366		28,366
税収等	18,661		18,661
国県等補助金	9,705		9,705
本年度差額	△ 517		△ 517
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,243	3,243
有形固定資産等の増加		3,419	△ 3,419
有形固定資産等の減少		△ 6,339	6,339
貸付金・基金等の増加		1,558	△ 1,558
貸付金・基金等の減少		△ 1,880	1,880
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	30	30	
その他	66	-	66
本年度純資産変動額	△ 421	△ 3,213	2,792
本年度末純資産残高	111,399	171,481	△ 60,082

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,110
業務費用支出	10,011
人件費支出	4,119
物件費等支出	5,088
支払利息支出	331
その他の支出	472
移転費用支出	15,099
補助金等支出	12,271
社会保障給付支出	2,826
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3
業務収入	29,244
税収等収入	18,520
国県等補助金収入	8,532
使用料及び手数料収入	1,501
その他の収入	691
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	9
その他の支出	1
臨時収入	20
業務活動収支	4,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,114
公共施設等整備費支出	3,008
基金積立金支出	998
投資及び出資金支出	108
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	2,100
国県等補助金収入	499
基金取崩収入	1,416
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	72
その他の収入	113
投資活動収支	△ 2,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,252
地方債等償還支出	5,252
その他の支出	-
財務活動収入	3,305
地方債等発行収入	3,304
その他の収入	1
財務活動収支	△ 1,946
本年度資金収支額	184
前年度末資金残高	5,040
本年度末資金残高	5,223
前年度末歳計外現金残高	102
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	102
本年度末現金預金残高	5,325

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～75年
 - 物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、京都府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結

会計名：下水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結

会計名：国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結

会計名：国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結

会計名：介護保険事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結

会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 追加情報（全体貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

売却可能資産については、固定資産台帳から売却可能資産の範囲を検討中であり、当年度末時点で売却可能資産に該当する資産はありません。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	61,353,715,221	4,552,316,346	2,556,397,695	63,349,633,872	33,878,487,846	1,051,947,677	29,471,146,026
土地	11,050,061,109	39,151,486	77,012,955	11,012,199,640	-	-	11,012,199,640
立木竹	2,123,130	-	-	2,123,130	-	-	2,123,130
建物	44,344,395,894	2,369,559,740	96,179,740	46,617,775,894	30,215,557,054	881,355,062	16,402,218,840
工作物	5,317,485,548	135,630,000	-	5,453,115,548	3,662,930,792	170,592,615	1,790,184,756
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	639,649,540	2,007,975,120	2,383,205,000	264,419,660	-	-	264,419,660
インフラ資産	253,944,810,877	1,259,893,621	391,639,042	254,813,065,456	125,102,786,015	4,439,585,932	129,710,279,441
土地	27,018,118,531	89,269,752	10,336,587	27,097,051,696	-	-	27,097,051,696
建物	3,520,258,807	-	20,725	3,520,238,082	1,317,445,005	92,234,695	2,202,793,077
工作物	223,136,992,479	527,017,519	52,578,810	223,611,431,188	123,785,341,010	4,347,351,237	99,826,090,178
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	269,441,060	643,606,350	328,702,920	584,344,490	-	-	584,344,490
物品	5,591,750,163	214,617,367	94,735,484	5,711,632,046	3,498,211,299	394,187,162	2,213,420,747
合計	320,890,276,261	6,026,827,334	3,042,772,221	323,874,331,374	162,479,485,160	5,885,720,771	161,394,846,214

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175,913	固定負債	62,407
有形固定資産	165,869	地方債等	35,003
事業用資産	33,070	長期未払金	-
土地	12,394	退職手当引当金	3,545
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	53,625	その他	23,859
建物減価償却累計額	△ 35,368	流動負債	6,896
工作物	5,490	1年内償還予定地方債等	5,353
工作物減価償却累計額	△ 3,690	未払金	963
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	338
航空機	-	預り金	110
航空機減価償却累計額	-	その他	124
その他	918	負債合計	69,303
その他減価償却累計額	△ 692	【純資産の部】	
建設仮勘定	391	固定資産等形成分	178,789
インフラ資産	129,746	余剰分（不足分）	△ 60,812
土地	27,133	他団体出資等分	442
建物	3,520		
建物減価償却累計額	△ 1,317		
工作物	223,611		
工作物減価償却累計額	△ 123,785		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	584		
物品	11,128		
物品減価償却累計額	△ 8,075		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	1		
投資その他の資産	10,041		
投資及び出資金	449		
有価証券	407		
出資金	41		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	484		
長期貸付金	64		
基金	8,478		
減債基金	946		
その他	7,531		
その他	705		
徴収不能引当金	△ 139		
流動資産	11,809		
現金預金	7,281		
未収金	1,507		
短期貸付金	0		
基金	2,876		
財政調整基金	2,728		
減債基金	148		
棚卸資産	127		
その他	29		
徴収不能引当金	△ 12		
繰延資産	0	純資産合計	118,419
資産合計	187,722	負債及び純資産合計	187,722

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	41,754
業務費用	23,379
人件費	7,071
職員給与費	5,706
賞与等引当金繰入額	326
退職手当引当金繰入額	△ 1
その他	1,040
物件費等	15,146
物件費	8,171
維持補修費	576
減価償却費	6,218
その他	182
その他の業務費用	1,162
支払利息	348
徴収不能引当金繰入額	28
その他	786
移転費用	18,375
補助金等	15,530
社会保障給付	2,826
他会計への繰出金	-
その他	19
経常収益	7,626
使用料及び手数料	5,468
その他	2,158
純経常行政コスト	34,128
臨時損失	98
災害復旧事業費	9
資産除売却損	85
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	166
資産売却益	149
その他	17
純行政コスト	34,060

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,954	182,219	△ 63,701	437
純行政コスト (△)	△ 34,060		△ 34,065	5
財源	33,501		33,501	0
税収等	21,189		21,189	0
国県等補助金	12,312		12,312	0
本年度差額	△ 559		△ 564	5
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	30			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 73			
その他	66			
本年度純資産変動額	△ 536	△ 3,429	2,889	5
本年度末純資産残高	118,419	178,789	△ 60,812	442

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～75年
 - 物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損額により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額から、京都府市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名：水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

会計名：下水道事業会計、区分：地方公営事業会計（地方公営企業会計）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

会計名：国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

会計名：国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

会計名：介護保険事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

会計名：後期高齢者医療事業特別会計、区分：地方公営事業会計（その他）、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体名：船井郡衛生管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：63.24%

団体名：国民健康保険南丹病院組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：36.19%

団体名：京都中部広域消防組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：34.23%

団体名：京都市市町村議会議員公務災害補償等組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：9.80%

団体名：京都府自治会館管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：3.42%

団体名：京都府後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：1.49%

団体名：京都地方税機構広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：1.15%

団体名：京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：19.48%

団体名：公益財団法人南丹市福祉シルバー人材センター、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体名：公益財団法人南丹市情報センター、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体名：公益財団法人園部町振興公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体名：公益財団法人園部町農業公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体名：公益財団法人八木町農業公社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

団体名：美山ふるさと株式会社、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：－

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

売却可能資産については、固定資産台帳から売却可能資産の範囲を検討中であり、当年度末時点で売却可能資産に該当する資産はありません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	70,665,195,625	4,920,776,464	2,765,567,864	72,820,404,225	39,750,018,991	1,466,301,494	33,070,385,234
土地	12,359,452,825	115,875,739	81,454,784	12,393,873,780	-	-	12,393,873,780
立木竹	2,123,130	-	-	2,123,130	-	-	2,123,130
建物	51,203,116,755	2,602,502,990	180,833,701	53,624,786,044	35,368,209,193	1,274,301,911	18,256,576,851
工作物	5,395,476,542	135,637,150	41,201,733	5,489,911,959	3,690,063,057	171,846,640	1,799,848,902
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	921,089,542	-	2,791,180	918,298,362	691,746,741	20,152,943	226,551,621
建設仮勘定	783,936,831	2,066,760,585	2,459,286,466	391,410,950	-	-	391,410,950
インフラ資産	253,944,810,877	1,331,495,483	427,439,973	254,848,866,387	125,102,786,015	4,439,585,932	129,746,080,372
土地	27,018,118,531	125,070,683	10,336,587	27,132,852,627	-	-	27,132,852,627
建物	3,520,258,807	-	20,725	3,520,238,082	1,317,445,005	92,234,695	2,202,793,077
工作物	223,136,992,479	527,017,519	52,578,810	223,611,431,188	123,785,341,010	4,347,351,237	99,826,090,178
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	269,441,060	679,407,281	364,503,851	584,344,490	-	-	584,344,490
物品	10,961,355,525	373,214,350	206,952,749	11,127,617,126	8,075,241,633	570,257,530	3,052,375,493
合計	335,571,362,027	6,625,486,297	3,399,960,586	338,796,887,738	172,928,046,639	6,476,144,956	165,868,841,099